

小論文試験問題

- 1 次のような労働供給モデルを考えよう。労働者は余暇と賃金所得から効用を得るとしよう。ここで、労働者は労働と余暇にあてる一定の時間をもっており、労働の時間に賃金率を掛け合わせた分の賃金所得を得るものとする。  
この労働供給モデルを踏まえて、賃金率と労働供給の関係を説明しなさい。ただし、必要に応じて、場合分けをおこなって説明すること。
  
- 2 昨今、日本人の賃金の低さが問題視されており、賃上げをすべきだという議論があるが、企業が従業員の賃金を上げることについて、企業側はどのような点に留意すべきか述べなさい。
  
- 3 わが国の法人税法 22 条は、法人の益金および損金の計算において資本等取引を除外することとしています。資本等取引の意義を説明するとともに、法人の損益計算から資本等取引を除外している理由について説明してください。
  
- 4 以下の質問に答えなさい。
  - (1) 減損の兆候について説明しなさい。
  - (2) 減損損失の認識において、将来キャッシュ・フローの割引前合計額が用いられる理由を説明しなさい。
  - (3) 減損処理を行った資産について、減損処理後も減価償却が継続される理由を説明しなさい。

小論文試験問題

- 1 次のような労働供給モデルを考えよう。労働者は余暇と賃金所得から効用を得るとしよう。ここで、労働者は労働と余暇にあてる一定の時間をもっており、労働の時間に賃金率を掛け合わせた分の賃金所得を得るものとする。  
この労働供給モデルを踏まえて、賃金率と労働供給の関係を説明しなさい。ただし、必要に応じて、場合分けをおこなって説明すること。
- 2 昨今、日本人の賃金の低さが問題視されており、賃上げをすべきだという議論があるが、企業が従業員の賃金を上げることについて、企業側はどのような点に留意すべきか述べなさい。
- 3 わが国の法人税法 22 条は、法人の益金および損金の計算において資本等取引を除外することとしています。資本等取引の意義を説明するとともに、法人の損益計算から資本等取引を除外している理由について説明してください。
- 4 近年、働き方の見直しのなかで在宅勤務やリモートワークが増加しているほか、フリーランサーやギグワーカーも増加しています。こうした働き方で得る収入が所得税法における給与所得と事業所得のいずれに該当するかについて論じてください。
- 5 以下の質問に答えなさい。
  - (1) 減損の兆候について説明しなさい。
  - (2) 減損損失の認識において、将来キャッシュ・フローの割引前合計額が用いられる理由を説明しなさい。
  - (3) 減損処理を行った資産について、減損処理後も減価償却が継続される理由を説明しなさい。

6 以下の質問に答えなさい。

- (1) 金融資産の消滅の認識について、財務構成要素アプローチを採用した理由を説明しなさい。
- (2) 金融資産の消滅の認識要件について説明しなさい。
- (3) 金融資産の評価のうち、金銭債権について時価評価を行わない理由を説明しなさい。